

中小企業懸賞論文本賞作品

次世代型統合金融サービスの確立

—信用金庫によるキャッシュフロー把握に着目して—

小林 里佳 高木 一矢 奥富 壮一郎 上 楽 遥 未
(立教大学) (立教大学) (立教大学) (立教大学)
(経済学部3年) (経済学部3年) (経済学部2年) (経済学部2年)

< 要 旨 >

本稿では信用金庫のフィンテック活用による新たな中小企業支援について考察する。近年、我が国ではフィンテック企業の台頭に伴い、金融業界の変革と金融サービスのデジタル化が進んでいる。このデジタル革命時代の中で、信用金庫はフィンテック企業との連携による新たな金融サービスの提供が求められている。このような中、昨今の新型コロナウイルスの流行に伴い、倒産直前・不渡り直前で金融機関に支援を求める中小企業が多くみられたという事実を発見した。この事実から中小企業のキャッシュフロー把握が不十分であると考えた。

そこで筆者らは、中小企業のキャッシュフロー把握の現状について先行研究と信用金庫への取材を通して調査した。その結果、中小企業・信用金庫の双方に課題がある事が明らかになった。本稿ではその課題をフィンテック企業とのオープン API 連携で解決している事例を紹介する。この事例では、リアルタイムかつ正確なキャッシュフロー把握を可能とし、中小企業の抱える人員不足・複数口座管理の負担、信用金庫の営業担当者が抱える企業のキャッシュフロー把握の負担の解決につなげていた。

さらに、筆者らはキャッシュフローの把握に留まらず、中小企業のキャッシュフローにおいて決済時にいくつかの課題があることを発見した。現在これらの課題は PO ファイナンスやでんさいネットなどのサービスによって解決されている。しかし、これらのフィンテック・サービスは現在別個で提供されており、中小企業に合わせて有効に活用しきれていないと考える。

そこで本稿では、現在信用金庫が別個で活用しているフィンテック・サービスを一括で活用する「次世代型統合金融サービス」を信金中央金庫が主体となって確立することを提案する。資金面における中小企業からの相談に迅速に対応できるほか、企業状況が突然変化した際にも、包括的な支援に繋げることが可能となるシステムを確立することで、中小企業は安定した持続的な経営を行うことが可能となる。これにより中小企業、ひいては地域経済、日本経済の発展にも寄与すると考える。

目次

はじめに

1章 デジタル革命と地域金融機関

1-1 デジタル革命時代とは

1-2 デジタル革命と信用金庫

2章 信用金庫による中小企業のキャッシュフロー把握

2-1 キャッシュフロー把握への着目理由

2-2 キャッシュフローの定義と重要性

2-3 キャッシュフロー把握の現状と課題

2-3-1 中小企業のキャッシュフロー把握の現状と課題

2-3-2 信用金庫のキャッシュフロー把握の現状と課題

3章 フィンテック企業との連携によるキャッシュフロー把握

3-1 サービスX

3-2 サービスXを導入している信用金庫への取材からわかったこと

3-3 まとめ

4章 フィンテック・サービスの活用

4-1 決済面の課題と新しい電子決済手段

4-2 次世代型統合金融サービスの確立

おわりに

はじめに

我が国ではフィンテック企業の台頭によって、金融サービスの担い手や金融機関の在り方に徐々に変化が生じている。2018年には改正銀行法が施行され、金融機関とフィンテック企業との連携が容易になった（黒川、2018）。この流れを踏まえ、地域金融機関ではフィンテック企業と連携した新たなサービスの提供によって、厳しい現状の打破が求められている（銀行実務、2017）。このような状況下で、新型コロナウイルスの流行により倒産直前・不渡り直前で金融機関に支援を求める中小企業が多くみられるという事実が日本政策金融公庫への取材で指摘された。このことより、中小企業の資金繰りが脆弱であり、特にキャッシュフローの視点から資金を管理することが重要であるという

ことが再認識された。また、地域金融機関においても取引先企業の資金管理を日頃から把握しておくことの必要性が明らかになった。

そこで筆者らは、地域金融機関の中でも目先の利益を求めず中小企業と密接に関わる信用金庫に着目し、取引先企業へのキャッシュフロー把握を調査した。その結果、キャッシュフロー把握には努めているものの、リアルタイムかつ正確な財務情報が手に入らないこと、営業担当者の抱える企業数が多く、個々の企業に適切な支援が十分に行えていないことが明らかになった。一方、一部の信用金庫においては、フィンテック企業とのオープンAPI¹連携によるサービスを通じて取引先企業のリアルタイムかつ正確なキャッシュフロー把握を行うことで、上記の課題解決に努めている。

本稿ではこの取材の結果を元に、信用金庫

¹ 「API」とは銀行以外の者が銀行のシステムに接続し、その機能を利用することができるようにするためのプログラムのことであり、このうち、銀行がFinTech企業等にAPIを提供し、顧客の同意に基づいて、銀行システムへのアクセスを許諾することを「オープンAPI」という（金融庁、2016）。

が中小企業の抱えるキャッシュフローにおける課題を包括的に支援するために、現在個別で提供されているフィンテック・サービスを一括で利用可能な「次世代型統合金融サービス」の確立を提案する。

1章 デジタル革命と地域金融機関

1-1 デジタル革命時代とは

近年、金融機関の幅広い業務領域において、フィンテック企業がサービス提供を拡大している（黒川、2018）。金融庁は金融デジタルイノベーション戦略を掲げており、金融機関はフィンテック企業との協同・連携・競争によるデジタル技術を活用した新たな金融サービスを提供することが求められている。

以上のことより、本稿ではデジタル革命時代を「フィンテック企業の台頭に伴う金融業界の変革と金融サービスのデジタル化」と定義する。

なお、近年では金融機関でオープンAPIの導入が進んでおり、現在は地域金融機関でも導入が求められている。全国銀行協会（2019）によると、従来の方式では、フィンテック企業が顧客に成り代わり金融機関にアクセスできるというセキュリティ面での課題があったが、オープンAPIによって、セキュリティ面がより安全になった²。オープンAPIを用いることでフィンテック企業との連携が容易となり、金融機関が企業に提供できるサービスが広がると考えられる。

1-2 デジタル革命と信用金庫

家森（2016）によると、従来、企業や消費者

にとって金融サービスの利用は「目的」ではなく「手段」であり、今後も地域金融機関が必要とされるためには、「目的」の実現に貢献できるサービスを提供する必要がある。その提供においてフィンテック企業との連携はむしろ大きなチャンスであり、従来では実現できなかった顧客サービスの提供や支援が可能となる。その結果、日常的に寄り添うことが難しい規模の小さい企業にも、企業の業績悪化の兆候を見逃さず、適切なタイミングで支援を行うことができるという。

本稿では、信用金庫に着目して研究を行う。その理由としては信用金庫の役割と現状にある。村本（2015（1））によると、信用金庫は収益を目標にするのではなく、地域社会への貢献の実現のために金融サービスの提供を行っており、具体的には地域住民をも含むきめ細かく、かつ効率性だけでは割り切れない金融サービス、情報提供等の非価格サービスを供給する役割を担っている。

現在、我が国の中小企業、とりわけ規模の小さい企業は人口減少による従業員の不足及び国内市場の縮小、さらに新型コロナウイルスの流行による経済状況の悪化によって大変苦しい状況にある。信用金庫の融資先・顧客は小規模企業である事から（村本、2015（2））、現在、厳しい状態にある多くの小規模企業に寄り添った支援を行う必要がある。しかし、営業担当者1人あたりの取引企業数は信用金庫62.2社と、地方銀行47.0社、都市銀行42.2社と比べ最も多く（中小企業庁、2016（1））、信用金庫は中小企業1社1社に細かく対応することは労力的

² 顧客のパスワードをフィンテック企業に提供しなくても連携が可能となったため（全国銀行協会、2019）。

に難しいと考えられる。

よって本稿では、信用金庫がデジタル技術を用いたサービスを利用することで労力的な制約を解決し、中小企業の課題により深く寄り添う新たな支援の形について述べていく。

2章 信用金庫による中小企業のキャッシュフロー把握

本章では、筆者らがキャッシュフロー把握に着目した理由と、本稿におけるキャッシュフローの定義と重要性を整理し、先行研究と取材から明らかになった中小企業及び信用金庫におけるキャッシュフロー把握の現状と課題について論じる。

2-1 キャッシュフロー把握への着目理由

日本政策金融公庫への取材から、新型コロナウイルスの流行とそれに伴う外出・行動規制による需要の減少によって、経営難に陥った中小企業に対し「新型コロナウイルス感染症特別貸付」が行われ、融資金額が前年同期比の10倍以上になっている月もあることがわかった。今回の融資を受けた企業の中には、初めて金融機関から融資を受ける企業や、過去に経験のない多額の融資を受けた企業も存在している。加えて今回の緊急時に際して、日頃から財務管理・キャッシュフロー管理を徹底している中小企業が多くないという現実が浮き彫りになったという。

このことについては先行研究でも指摘されている。2017年の時点で地域金融機関の支店長(n=2,596)を対象に行ったアンケート調査では、「46.6%が「会社の財務状況の把握」の点で経

営者に不足があると評価している」(家森、2018(1))。新型コロナウイルスの流行以前から、地域金融機関は中小企業の財務管理に課題を感じていることが分かる。

以上より、新型コロナウイルスの流行によって、中小企業が自らのキャッシュフロー把握を十分に行えていない事実が露呈したのではないかと考えた。そこで本稿では中小企業と信用金庫によるキャッシュフロー把握の現状と課題に着目し調査した。

2-2 キャッシュフローの定義と重要性

キャッシュフローに着目するにあたり、本稿におけるキャッシュフローの定義とその把握の重要性について論じる。

西郷・中野(2012)によると、キャッシュフローとは「文字どおり現金の流れ、つまり、現金の入りと出」のことである。また、久保田(2008)によれば、キャッシュフローとは「一般には、企業活動等における現金収支を指し現金の入り払いすなわち、キャッシュ・インフロー及びキャッシュ・アウトフローのことを言っている。これは従来日本では現金収支の管理と実行を行う資金繰りという言葉で表現されたもの」を表すとしている。以上より、本稿ではキャッシュフローとは「企業の現金の流れである」と定義する。

次にキャッシュフロー把握の重要性について述べる。加古(2006)によると、「企業は損益計算書上で利益を計上していても、債務の支払い期限までに十分な資金を確保できなければ、黒字倒産に追い込まれることがある」。また寺本・原田(2001)によれば、「経営資源に

限りのある中小企業が投資する際、資金繰りの巧拙だけではなく、投資に見合った利益を生み出すことができるのかを中小企業が判断しなければならない。投資後も、資金が有効に活用できているかどうかをチェックする必要がある。そのためには、貸借対照表や損益計算書といった財務諸表だけでなく、キャッシュフローを常に重要視し意思決定を行うことが必要である」としており、中小企業においてキャッシュフロー把握の重要性は高い。

また、平野（2017）によると、「企業は多額の利益を計上していても支払資金が行き詰ることもあれば、多額の損失を計上していても資金が安定していることもあるため、金融機関が企業の状況を把握するために、会計上の損益以外に、収入と支出の状況を明らかにしたキャッシュフローの状態も観察する必要がある」。さらに、鎌田（1999）によれば、「外部の評価者はキャッシュフローによって企業の現金収入を創出する能力、負債の返済能力、配当支払能力及び利益の質の評価を行う」としている。このことから、金融機関が取引先企業の状況を適切に把握するにはキャッシュフローが重要な役割を果たすといえる。

以上のことから、キャッシュフローを把握することは中小企業と金融機関の双方において重要な役割を果たすと考えられる。

2-3 キャッシュフロー把握の現状と課題

2-3-1：中小企業のキャッシュフロー把握の現状と課題

家森（2018（2））によると、中小企業の経営者（n = 1,590人）に対して行った調査では、

49.7%が「財務諸表は作成していない」と回答している。また、B信用金庫への取材では、中小企業は買掛金の支払いがあるため、定期的に大まかなキャッシュフロー把握を行っているという。具体的には、4~5割程度の企業は月次で正確な試算表を作成し、その他は簡易的な資金繰りを計算して把握している。これらのことから、正確なキャッシュフロー把握を行っている中小企業は4~5割程度に留まっており、十分なキャッシュフロー把握を行なっている企業は多くない。

中小企業におけるキャッシュフロー把握が十分に行われていない要因としては、「人員不足と複数口座管理の負担」の2つの課題があると考えられる。原田（2018）によると、「中小企業の中でも上場企業は事業規模が大きいため経理部門や財務部門が存在し管理会計業務が行われているが、非上場の中小企業は経理・財務担当の人員数が少ない」。また足立（2015）によれば、「従業員数が少ない企業ほど会計情報の活用が遅いことから、中小企業が財務情報の作成や開示を行わない要因に経理・財務部門の人員不足が挙げられると考えられる」。実際に、中小企業の経理・財務担当の人員数は58.2%の企業が1人と、最も高い割合である。次いで17.9%の企業が2人であり、12.3%の企業は経理・財務担当者がいない（中小企業庁、2015）。

また、一般に中小企業は複数の金融機関と取引をしており、複数の口座を持っている。帝国データバンク（2016）によると、「中小企業の入金用利用の金融機関数は平均して3.0行であり、口座は平均6.3口である。さらに振込用

利用の金融機関数は平均2.3行であり、口座は平均4.7口である」。中小企業は取引先企業との関係から複数の口座を管理する必要がある。

以上のことから、中小企業は「人員不足・複数口座管理の負担」という課題により、将来のキャッシュフローを想定した財務管理まで手が回っていないと考えられる。平穏な経済状態時以上に、今回のコロナ禍のような想定外で回避不能な未曾有の事態において、中小企業は時間的な余裕もないまま倒産リスクに直面する。この教訓を踏まえれば、業種・業界によって異なるさまざまな突発的リスクにも耐性を備えるため、中小企業は脆弱なキャッシュフロー管理に対応する必要があるだろう。

2-3-2：信用金庫のキャッシュフロー把握の現状と課題

複数の信用金庫³への取材から、信用金庫は、中小企業から提出された試算表・決算書と経営者へのヒアリングからキャッシュフロー把握に努めていることがわかった。具体的には、日常的に行う中小企業の代表者へのヒアリングや試算表の請求等を通して、取引先企業のキャッシュフロー把握を行っている。融資または経営支援実行時においては、企業の決算書を元に財務内容を把握し、加えて企業からヒアリングした情報を元に、キャッシュフロー及び今後の見通しを確認する。その後、企業が作成した計画書及びヒアリング・試算表の請求等から支援実行後のキャッシュフローのモニタリングを行っ

ている。その際に、経営者個人が他の金融機関に保有している口座の出入金の流れを把握している場合もある。また、請求した試算表や資金繰り表が企業側から提出されない時は、営業担当者がヒアリングを行い資金繰り表を作成することもある。

実際のキャッシュフロー把握には2つの課題がある事が取材で指摘された。1つ目が、決算書・試算表では過去の一時点の情報しか把握できないため、企業の現状のキャッシュフローをリアルタイムかつ正確に把握できないこと。2つ目が、営業担当者は多くの担当先を有しているため、全ての取引先の状況をヒアリングや試算表の請求を通じて頻繁に把握し、適切に対応することは困難であることである。

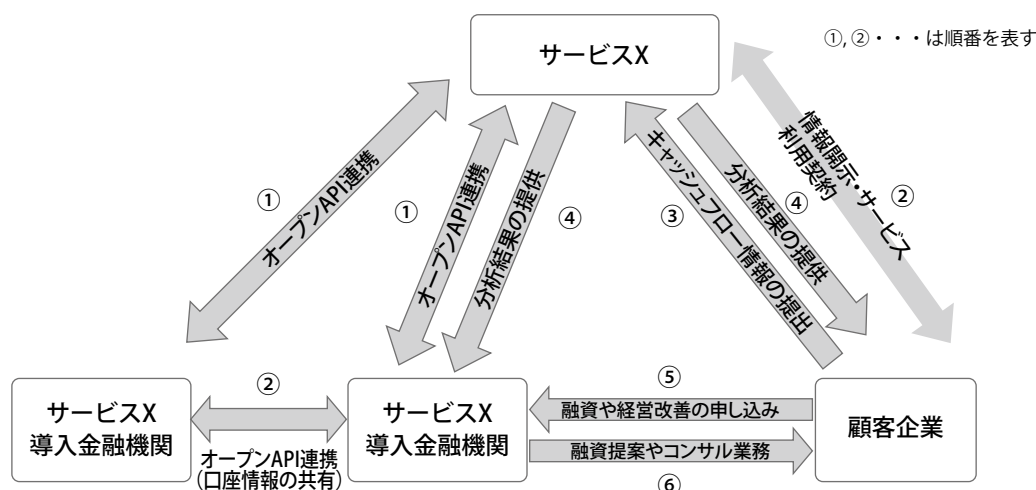
以上より、信用金庫は融資や経営支援実行時以外にも、日常的に試算表や経営者へのヒアリングによって中小企業のキャッシュフロー把握に努めていることは事実といえる。しかし、中小企業のキャッシュフロー把握において「リアルタイムかつ正確なキャッシュフロー把握」、「営業担当者の負担」という2つの課題があることが明らかになった。

3章 フィンテック企業との連携によるキャッシュフロー把握

本章では、2章で取り上げた中小企業・信用金庫が抱えるキャッシュフロー把握に関する課題を、フィンテック企業とのオープンAPI連携で解決している事例を取り上げ、考察する。

3 A信用金庫、B信用金庫、D信用金庫、E信用金庫

図表1【サービスXによるキャッシュフロー把握】



出所：金融庁（2020）及びC信用金庫のヒアリングより著者作成。

3-1 サービスX

サービスX（図1）は、2019年に電子決済等代行業者であるX株式会社⁴が金融機関に提供するオープンAPI連携を用いたリアルタイム資金管理サービスである。2020年10月時点で4つの信用金庫で導入、または試験導入されている。

このサービスは、サービスXを導入した金融機関とサービスの利用を求めた取引先企業が対象となる。具体的には、中小企業がサービスXに提出した口座の出入金記録や決算書情報を元に企業のキャッシュフロー情報を可視化し、それをリアルタイムで金融機関と共有する。取引先企業の他の金融機関口座の流れも把握することができるため、これによって、金融機関は取引先企業のキャッシュフローをリアルタイムかつ正確に把握できる。

取引先企業としては、資金繰り表の自動作成・複数口座管理の容易化といったメリットが存在

する。資金繰り表の自動作成は、一度、資金繰り表の項目に勘定科目を適用しておくことで、次回以降は自動的にその勘定科目に沿って資金繰り表が自動作成される機能である。従来は試算表が必要になった際に、最初から作成する手間があったが、この機能を用いることでその手間を削減することができる。また、複数の口座をサービスX上で一括管理できるため、中小企業は容易に複数口座の管理が行えるようになった（X株式会社webページ及び取材）。

3-2 サービスXを導入している信用金庫への取材からわかったこと

①C信用金庫

サービスXを導入した目的は、正確な企業把握とそれに伴う迅速な経営支援を行うためである。2020年8月時点で取引先企業約100社が加入している。C信用金庫への取材によると、サービスXを導入したことによるメリットが2つ

⁴ X株式会社は2016年に設立した電子記録決済代行業者である。2020年10月15日現在、サービスXとXバンクの2つのサービスを提供している。前者はサブスクリプション方式、後者は金利で利益を得ている。本稿で取り上げるサービスXは「金融機関共有プラン」を利用した場合、提携金融機関側が月額利用料の負担を行うため、中小企業側の月額利用料は発生しない（X株式会社webページ）。本稿で取り上げている例は「金融機関共有プラン」になるが、正確な信用金庫の負担額までは伺うことができなかった。

あるという。

1つ目は、リアルタイムで企業の現金の流れがわかる点だ。C信用金庫では、ヒアリングや財務諸表によるキャッシュフロー把握を行っていたため、経営支援の相談をされた際、企業の現況を把握することが困難だった。しかし、サービスXを利用したことで企業におけるキャッシュフローをリアルタイムで把握することが可能となり、企業の現況把握をより行いやすくなった。

2つ目は、信用金庫が取引先企業の他行口座の流れの把握を容易に行える点だ。従来は、取引先企業の正確なキャッシュフローを把握するため、信用金庫は取引先企業から提出された移動明細をもとに他行口座の流れを把握していた。そのため、取引先企業と信用金庫の双方に手間がかかるという課題があった。しかし、サービスXを導入したことで、信用金庫は正確な企業像をより容易に把握することが可能となった。

また、中小企業側としても、キャッシュフロー管理に関わる負担の軽減につながっている。

②E信用金庫

サービスXの導入目的は3つある。1つ目が金融機関の担当者の負担軽減を図ること、2つ目は企業の資金繰り情報を生かして融資・経営支援といったサービス提供に繋がれるのではないかと考えたこと、3つ目は、中小企業が自社のキャッシュフロー把握に要する手間を削減することである。

E信用金庫はC信用金庫の使用方法に加え、実際のキャッシュフローと当初のキャッシュフ

ロー計画との差異の把握にも活用していた。E信用金庫では実際のキャッシュフロー把握は、主に企業へのヒアリングを通じて行っていた。しかし、行員1人が抱える企業数が多く、全ての取引先に対して頻繁に状況を把握し、適切な対応を行うことが困難であった。そのような中、サービスXを利用することで、一つ一つの企業の実際のキャッシュフロー把握にかかる時間の短縮に繋がっている。またヒアリング内容の正確度の把握に繋がっており、現在は実際のキャッシュフローと当初のキャッシュフロー計画との差異が生まれた要因や今後の施策を企業と話し合う対話ツールともなっている。

③大阪商工信用金庫

サービスXの導入目的は、実際の資金移動を基に「目先の資金繰り」「預貸金残高の推移」を素早く把握するためである。ただ、新型コロナウイルスの流行の影響により数社に導入された程度で、現在は試行段階である。

大阪商工信用金庫では、C信用金庫及びE信用金庫の使用方法に加え、行員が資金繰り表を作成する際の時間の短縮にも活用していた。大阪商工信用金庫では、これまで資金繰り表が必要となった際に行員が資金繰り表を作成していた。そのため資金繰り表の作成する負担、顧客へのヒアリングによる不正確な情報による作成が課題であった。しかしサービスXの導入によって、手元資金移動を除いたほぼ正確な資金繰り表の作成および把握が容易になった。また、中小企業側としても資金繰り表を作成する作業負担の削減に繋がった。

3-3 まとめ

以上の事例より、サービスXの導入は信用金庫にとって、2つの点で効果があると言える。1つ目が口座情報を通じて企業のキャッシュフローをリアルタイムかつ正確に把握できる点である。その結果、企業のキャッシュフロー把握に要する行員の負担軽減につながっている。2つ目が他行口座の流れも把握できる点である。これによって従来よりも企業の正確な状況をより容易に把握することができるようになった。その結果、信金が抱えていた「リアルタイムかつ正確なキャッシュフロー把握」、「営業担当者の負担」の2つの課題の解決にも繋がっている。中小企業としても、試算表の自動作成機能と口座の一括管理によって、キャッシュフロー把握に従来必要としていた手間が削減され、自ら把握が難しくても金融機関担当者が企業のキャッシュフローをリアルタイムかつ正確に把握することができるため、結果として「人員不足・複数口座管理の負担」という課題の解決に繋がっている。

また、取材を行った全てのサービスXを導入している信用金庫から、「今後の見通しとしては、企業のキャッシュフローのデータを収集・

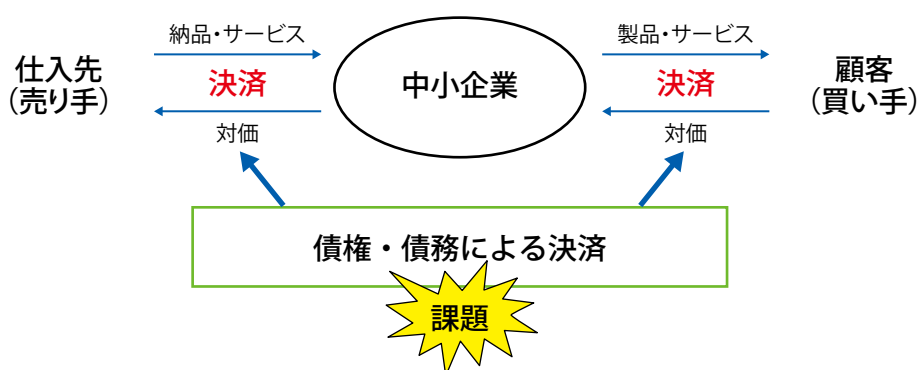
分析し企業の特徴を掴むことで、融資判断や経営支援に利用したい」という意見があった。現在は新型コロナウイルスの影響でデータ取得段階であるが、今後は金融機関が融資判断・経営支援にいかせるような金融サービスになると考えられる。

4章 フィンテック・サービスの活用

ここまで中小企業のキャッシュフロー把握に焦点を絞って述べてきたが、ここでは企業のキャッシュフローにおいて発生している課題について述べる（図2）。この図から企業のキャッシュフローは仕入先・顧客との取引に大きな影響を受けることがわかる。先行研究の結果、その取引において決済面で課題があることが明らかになり、筆者らは企業のキャッシュフローにおける支援においてはこの課題の解決も行う必要があると考えた。

しかし3章で紹介したサービスXの利用はあくまでキャッシュフローの把握に留まっている。そこで本章では、企業間の決済時の課題を解決するフィンテック・サービスに着目し、それらを一括で活用できる「次世代型統合金融サービス」を提案する。

図表2 【企業のキャッシュフローにおける決済面の課題】



出所：木村（2016）より筆者作成。

4-1 決済面の課題と新しい電子決済手段

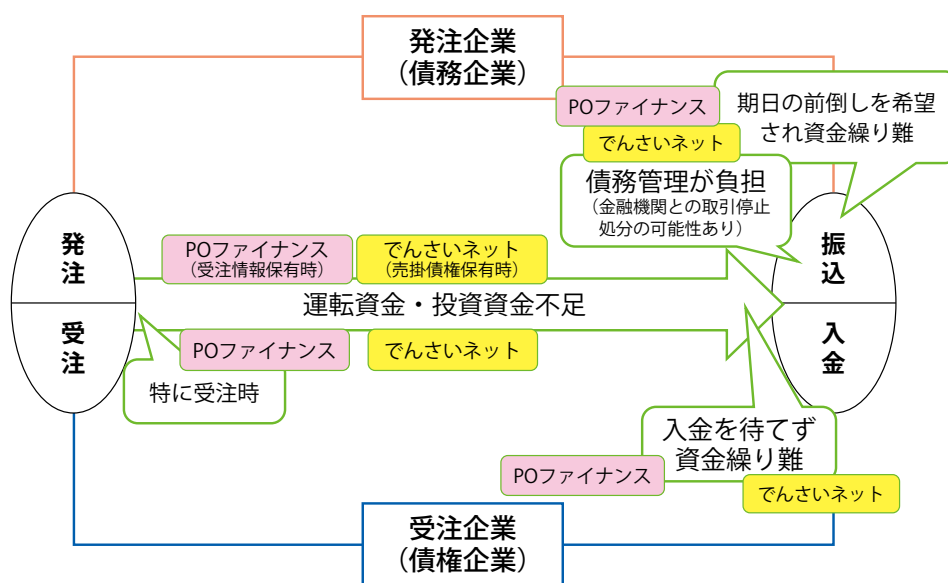
中小企業が抱える決済時の課題として、取引は企業間信用で成り立っているため、掛け払いを断られた時や支払期日の前倒しを求められた時に資金不足に陥ること、支払いに手形を用いた場合には事務負担が大きく、取引先金融機関との取引が停止される恐れがあることが挙げられる。

ゼネラルリサーチ（2020）が中小企業の経営者（n = 1,013人）を対象に行った調査によると、16.6%の経営者が資金繰りが難しいと思う理由を「売上はあるが現金がない」と回答した。このような状況の要因として、内田（2013）は「景気後退に伴い掛け払いを断られたり支払い期日の前倒しを求められたりして企業間信用の利用可能性が制限されると、企業は資金不足に陥ること、あるいは藁品（2018）は「受注企業が大口の受注を受けた際、材料・人員手配による資金不足が起こりうる」という課題の存在が挙げられる。また沢野（2012）によれば、「手形を用いる場合は手形の作成・交付・保管の事務負担や、手形の盗難、紛失のリスクという問題が発生するため中小企業にとっては利用の妨げとなる」という課題がある。さらに内田（2011）は「決済日に資金が不足し換金できなかった場合（不渡り）、その情報が即座に銀行間で共有され、6ヶ月以内に2度不渡りを起こすと銀行取引が停止される」ため、手形を用いる場合は、中小企業は支払期限の管理を徹底しなければならない。

このような状況を打破するべく、一部の信用金庫は「POファイナンス」や「でんさいネット」を活用⁵して中小企業への資金供給に努めている（図3）。これらは、全て電子的手続きで行わ

る（図3）。これらは、全て電子の手続きで行わ

図表3 【POファイナンスとでんさいネットの活用】



出所：Tranzax web ページ、でんさいネットweb ページより筆者作成。

5 POファイナンスは、城南信用金庫、大阪シティ信用金庫など全国で6庫が導入している（Tranzax web ページ）。でんさいネットは254庫の信用金庫が導入している（でんさいネットweb ページ（2））。

れる新しい電子決済手段であり、ここではこれらを広義のフィンテック・サービスと捉えることとする。

①POファイナンス（Purchase Order Finance）

POファイナンスは2016年にTranzax電子債権株式会社が提供を開始した。これは受発注を電子記録債権化することにより、受注時点において債権担保融資を可能とするサービスのことである。これにより受注時に資金・担保不足で金融機関から融資を受けることができなかった中小企業が受注情報を担保に、それに応じた運転資金の調達が可能である。加えて発注企業の信用力が後ろ盾となるため金融機関の審査で有利に働き、受注企業の信用力だけでは難しい融資を受けることが容易になる（藁品、2018）。

②でんさいネット（電子記録債権）

でんさいネットとは2013年に株式会社全銀債権ネットワークが提供を開始した電子記録債権である。このサービスは手形の事務手続や印紙税、保管・搬送等に悩まされてきた事業者や、支払手段を一本化して事務を効率化させたい、あるいは売掛債権を有効に活用したい事業者に、これらを解決する新たな決済手段として利用されている（でんさいネットwebページ（1））。2018年11月には、利用者登録数が約45万社、手形の振出にあたる発生記録請求件数が累計で795万件を超え、一か月の発生記録請求にかかる金額が1.7兆円を超えるなど、普及が進んでいる（全国銀行協会webページ）。

現在では、中小企業が決済時に抱えている

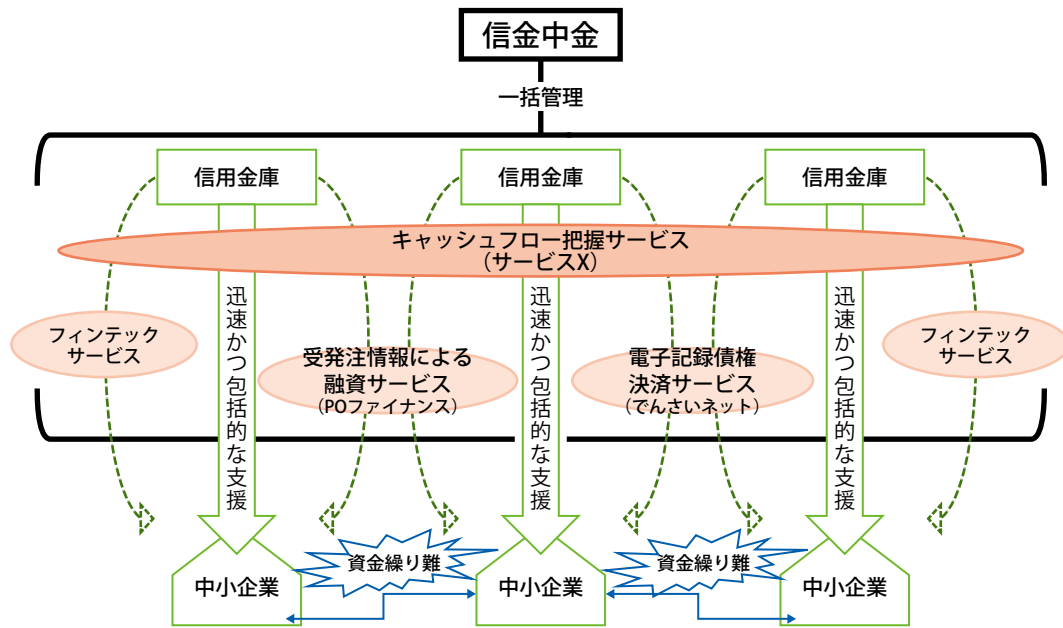
課題を解決するため、上記のようなフィンテック・サービスが発達している。このような中、2016年に中小企業庁が「未来志向型の取引慣行に向けて」を公表し、支払い条件の改善を行うために電子記録債権を含む新しい決済手段の在り方について検討している（中小企業庁、2016（2））。しかし、この取り組みは中小企業と取引を行う大企業から率先して進められているため、中小企業がこれらのサービスの恩恵をすぐに受ける状況にはまだ達していない。

以上より、中小企業と密接に関わっている信用金庫が、現在台頭するフィンテック・サービスを有効に活用し、中小企業の求める支援を提供できるよう検討する必要があると考える。

4-2 次世代型統合金融サービスの確立

本稿では、中小企業・信用金庫がリアルタイムかつ正確に企業のキャッシュフロー把握を可能にする事例としてサービスXを取り上げ、中小企業の決済における課題の解決に活用されるPOファイナンスやでんさいネットに着目した。現在、これらのフィンテック・サービスが充実し始め、キャッシュフロー把握や決済時の資金繰り課題を解決する一助となっていることは確かである。しかし一方で、これらのサービスは信用金庫に別個で提供されており、中小企業に合わせて有効に活用しきれていないと考えられる。そこで本稿では、中小企業の安定したキャッシュフロー把握と決済時に起きる課題を同時に解決するため、サービスXのようなキャッシュフロー把握サービスを基盤として、現在は個別に存在しているPOファイナンスやでんさいネットなどのフィンテック・サービスを有

図表4 【次世代型統合金融サービスによる中小企業金融】



出所：筆者作成。

効に活用できる「次世代型統合金融サービス」の確立を提案する。(図4)

このような「次世代型統合金融サービス」を信用金庫が活用することで、資金面における中小企業からの相談に迅速に対応できるほか、企業状況が突然変化した際にも、包括的な支援に繋げることが可能となる。

本サービスの確立においては、信金中央金庫（以下、信金中金）が主体となり、信用金庫がフィンテック・サービスを有効に活用できるようにサポートを行う必要があると考える。信金中金は信用金庫の中央金融機関として信用金庫業界の発展に努めており、2019年にはデジタルイノベーション推進室を設立しオープンAPIの連携に取り組むなど、フィンテック企業との連携にも積極的に取り組んでいるためである（信金中金webページ（1）（2））。サービスXやPOファイナンスの導入企業数からも明ら

かなように、信用金庫とフィンテック企業の活発な連携は行われていない。そのため信金中金が主体となり、信用金庫が信頼してフィンテック・サービスを活用できる環境を整えることが不可欠であると考え。

本章では「サービスX」や「POファイナンス」、「でんさいネット」を例に出し論じてきた。中小企業の求める支援を提供していくためにも、既存のフィンテック・サービスや、今後開発される新しいサービスなどの導入も検討していく必要があると考える。金融サービスの一部であるキャッシュフロー把握や決済にデジタル技術を利用することで、営業担当者の業務の効率化が可能になる。さらに、デジタルの特徴をいかしキャッシュフローデータを蓄積することで、昨今、発達が著しいAIによる機械学習や深層学習による分析やスコアリングを行うことができるだろう。このサービスの実現によって、信

信用金庫が中小企業に対しリスクの少ない融資判断を従来よりも迅速に行うことに繋がり、定性評価に基づく事業性評価融資や経営支援に注力できるのではないだろうか。

おわりに

本稿では、現在別個で提供されているフィンテック・サービスを信用金庫が一括で活用できる「次世代型統合金融サービス」を信金中金が主体となって確立することを提案した。このサービスを活用することで、今後新型コロナウイルスの流行のような未曾有の事態が起きた際にも、中小企業は信用金庫から迅速かつ包括的な支援を受けることができるだろう。

今後の課題としては本提案の実現性の検証である。この次世代型統合金融サービスの確立の主体を信金中金が担いきれるのか否かは実証できておらず、フィンテック企業との連携の可否も考慮する必要があると考える。

金融業界のデジタル革命の中で、信用金庫を取り巻く環境は厳しさを増している。信用金庫は自らの存続のためにも時代に適合した金融サービスを提供する必要がある。信用金庫が積極的にフィンテック企業と連携して中小企業が求める金融サービスを提供することで、中小企業は安定した持続的な経営を行うことが可能となる。これにより中小企業、ひいては地域経済、日本経済の発展にも寄与すると確信している。

取材先一覧（所在地、取材形式等）

金融機関名	所在地	取材形式 (取材日)
大阪商工信用金庫	大阪府	電話 (9/9) メール(9/11)
A信用金庫	東京都	zoom (9/2)
B信用金庫	東京都	対面 (8/9) メール(8/20) メール(9/5)
C信用金庫	東京都	電話 (8/20) メール(8/14) メール(10/11)
D信用金庫	福井県	電話 (8/31) メール(9/2) メール(10/7)
E信用金庫	奈良県	電話 (9/10) メール(10/2)

組織名	所在地	資本金	従業員数	取材形式
X株式会社	東京都	1億円	30人	メール (8/24)
日本政策金融公庫	東京都	5兆3,226億円	7,364人	対面 (8/5)

【参考文献】

- 足立浩、2015、「管理会計における非財務情報の位置と意味-会計的非財務情報と非会計的非財務情報-」『日本福祉大学経済論集』第50号。
- 内田浩史、2011、「企業間信用の機能」『現代ファイナンス』第29巻。
- 鎌田信夫、1999、「キャッシュフロー計算書」『企業会計』第51巻第1号。
- 加古宜士、2006、『財務会計概論』中央経済社。
- 久保田政純、2008、『実務家のためのキャッシュフロー分析と企業価値評価』シグマベイスキャピタル。
- 木村省吾、2016、「中小企業の経営と資金調達－問題の所在－」『中小企業再生・支援の新たなスキーム－金融機関と会計・法律専門家の効果的な協同を目指して－』名古屋中小企業学会・日本公認会計士協会東海・全国倒産処理弁護士ネットワーク中部地区編。
- 西郷鎮廣・中野一豊、2012、「キャッシュフロー会計情報と企業価値に関する基礎的研究」『豊橋創造大学紀要』第16号。
- 沢野直紀、2012、「電子記録債権の創設－手形から電子手形へ」『西南学院大学法学論集』第45巻、第2号。
- 中小企業庁、2016（1）、『中小企業白書 2016年版』。
- 寺本義也・原田保、2001、「新中小企業経営論」同友館。
- 原田文槻、2018、『「ローカル企業」の経理担当部門において求められる知識・能力とは』『技能科学研究』第34巻第1号。
- 平野秀輔、2017、『財務管理の基礎知識（第3班）』白桃書房。
- 村本孜、2015（1）、『信用金庫論 制度論としての整理』きんざい。
- 村本孜、2015（2）、『中小企業支援・政策システム金融を中心とした体系化』蒼天社出版。
- 家森信善、2018（1）、『地方創生のための地域金融機関の役割 金融仲介機能の質向上を目指して』中央経済社。
- 家森信善、2018（2）、「経営者の経営力と中小企業支援の有効性」『アベノミクス下の地方経済と金融の役割』村本孜・内田真人編、蒼天出版。
- 藁品和寿、2018、「電子記録債権を活用したフィンテックサービスへの挑戦－中小企業の資金繰り改善支援に向けた取り組み－」『信金中金月報』第10号。

〈インターネット資料〉（全て2020年10月15日最終アクセス）

- 内田浩史、2013、「企業の資金繰りと企業間信用」Special Report・独立行政法人経済産業研究所
https://www.rieti.go.jp/jp/special/special_report/063.html
- X株式会社webページ
- 金融庁、2016、「金融制度ワーキング・グループ報告－オープンイノベーションに向けた制度整備について－」
https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20161227-1/01.pdf
- 金融庁、2020、「トランザクションレンディングの動向等」
<https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/wg/toushi/20200310/200310toushi06.pdf>
- 銀行実務、2017、「地域金融機関のビジネスモデルとフィンテック」
https://www.boj.or.jp/announcements/release_2017/rel170818c.pdf
- 黒川尚紀、2018、「改正銀行法が切り拓く金融サービスの未来」2018年のコラム・みずほ総合研究所
<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/column/2018/1023.html>
- 信金中央金庫webページ（1）、「信金中央金庫ディスクロージャー誌2019」
<https://www.shinkin-central-bank.jp/library/disclosure.html>
- 信金中央金庫webページ（2）、「電子決済等代行業者との連携および協働に係る方針」
<https://www.shinkin-central-bank.jp/footer/pdf/f33.pdf>
- ゼネラルリサーチ、2020、「資金調達に関するアンケート」
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000001.000059919.html>
- 全国銀行協会、2019、「オープンAPIに対する銀行会の取り組み」
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/sankankyougikai2019/fintech/dail/siryous3.pdf>

- 全国銀行協会 web ページ、「全銀電子債権ネットワーク（でんさいネット）」
<https://www.zenginkyo.or.jp/abstract/efforts/system/densai/>
- 中小企業庁、2015、「平成26年度中小企業における会計の実態調査について（中小会計要領の普及状況）」
<https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/kaikei/kento/2015/download/150304HS4.pdf>
- 中小企業庁、2016（2）、「未来志向型の取引慣行に向けて（平成28年9月15日）」
<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/2016/161221miraimukete.pdf>
- 帝国データバンク、2016、「決済事務の事務量等に関する実態調査 中間集計報告書」
<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/kenkyukai/kinyuedi/2016/160927kinyuedi4.pdf>
- でんさいネット web ページ（1）、「でんさいとは？」
<https://www.densai.net/about>
- でんさいネット web ページ（2）、「参加金融機関一覧」
<https://www.densai.net/list/index.php?t=0&c=3>
- Tranzax web ページ、「補助金対応PO ファイナンスのご案内GUIDANCE」
<https://tranzax-emc.co.jp/guidance/>
- 家森信善、2016、「地域金融機関はFinTechをチャンスにせよ」
<http://www.nicmr.com/nicmr/report/repo/2016/2016sum01.pdf>